

---

## B. 独立行政法人の資金配分活動について

---

研究資金の配分額（法人別）

研究資金の分野別配分額に占める戦略重点科学技術に対する配分額（法人別）

職員の構成

資金配分制度の属性

資金配分制度別 配分額（新規採択／継続課題別、直接／間接経費別）

研究資金の分野別配分総額（資金配分制度別）

研究資金の配分先別配分総額（資金配分制度別）

資金から創出された研究成果（資金配分制度別）

アウトプット目標・アウトカム目標（資金配分制度別）



研究資金の配分額(法人別)

法人名	収入合計(百万円)																			
	運営費交付金					施設整備費補助金					その他の収入									
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
情報通信研究機構	60,151	51,441	49,122	55,176	43,718	38,108	36,964	36,266	35,330	34,200	40	441	54	49	47	22,003	14,035	12,802	19,797	9,471
科学技術振興機構	112,485	113,398	116,825	116,749	121,411	99,611	101,437	103,463	105,058	107,459	0	0	0	0	31	12,873	11,961	13,362	11,691	13,921
日本学術振興会	128,855	139,255	160,014	156,227	313,348	29,655	29,364	29,024	28,859	29,167	0	0	0	0	0	99,200	109,891	130,991	127,368	284,181
医薬基盤研究所	13,076	13,654	13,706	14,681	13,435	11,474	11,443	11,333	11,283	11,152	48	200	264	273	262	1,554	2,011	2,108	3,125	2,021
農業・食品産業技術総合研究機構	53,960	62,510	62,790	62,564	63,435	44,838	50,463	49,804	49,632	48,148	883	2,053	645	2,008	2,989	8,238	9,994	12,341	10,924	12,297
新エネルギー・産業技術総合開発機構	269,248	221,588	235,522	223,513	310,457	172,240	163,520	154,858	154,826	190,299	0	0	0	0	0	97,008	58,067	80,664	68,688	120,158
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	921,676	985,461	1,300,085	1,542,058	1,846,236	39,532	38,892	33,296	27,494	24,523	0	0	0	0	5,011	882,143	946,569	1,266,789	1,514,565	1,816,702

合計(科学技術振興機構・日本学術振興会・新エネルギー・産業技術総合開発機構3法人の合計)	510,588	474,241	512,361	496,489	745,216	301,506	294,321	287,345	288,743	326,925	0	0	0	0	31	209,081	179,919	225,017	207,747	418,260
対前年度比	-	-7.1%	8.0%	-3.1%	50.1%	-	-2.4%	-2.4%	0.5%	13.2%	-	-	-	-	-	-	-13.9%	25.1%	-7.7%	101.3%
収入合計に占める比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	59.1%	62.1%	56.1%	58.2%	43.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.9%	37.9%	43.9%	41.8%	56.1%

研究資金の分野別配分額に占める戦略重点科学技術に対する配分額(法人別)

(上段:金額(百万円)、下段:戦略重点科学技術の占める割合)

法人名	ライフサイエンス		情報通信		環境		ナノテクノロジー・材料		エネルギー		ものづくり技術		社会基盤		フロンティア		その他分野 (分野未定含む)	全分野合計	
	内、戦略重点 科学技術		内、戦略重点 科学技術		内、戦略重点 科学技術		内、戦略重点 科学技術		内、戦略重点 科学技術		内、戦略重点 科学技術		内、戦略重点 科学技術		内、戦略重点 科学技術			内、戦略重点 科学技術	
情報通信研究機構	-	-	1,881	1,681 (89.3%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,881	1,681 (89.3%)
科学技術振興機構	32,441	26,043 (80.3%)	11,336	8,179 (72.2%)	4,151	2,188 (52.7%)	23,856	20,620 (86.4%)	690	147 (21.3%)	3,869	1,860 (48.1%)	1,482	65 (4.4%)	34	-	604	78,464	59,102 (75.3%)
日本学術振興会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	122,010	122,010	-
医薬基盤研究所	9,517	7,793 (81.9%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,517	7,793 (81.9%)
農業・食品産業技術総合研究機構	7,075	7,075 (100.0%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,075	7,075 (100.0%)
新エネルギー・産業技術総合開発機構	16,795	16,522 (98.4%)	19,560	16,926 (86.5%)	5,559	1,802 (32.4%)	15,323	9,896 (64.6%)	63,762	8,812 (13.8%)	4,150	4,150 (100.0%)	652	652 (100.0%)	4,478	4,478 (100.0%)	22,517	152,797	63,239 (41.4%)
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	-	-	-	-	-	-	-	-	733	-	-	-	-	-	-	-	-	733	-
総計	65,828	57,433 (87.2%)	32,778	26,786 (81.7%)	9,710	3,990 (41.1%)	39,179	30,517 (77.9%)	65,185	8,959 (13.7%)	8,019	6,011 (75.0%)	2,134	717 (33.6%)	4,513	4,478 (99.2%)	145,132	372,478	138,890 (37.3%)

職員の構成

法人名	年度	配分業務担当職員(人)		計	それ以外の職員(人)	職員合計(人)	配分業務担当の比率
		常勤	非常勤				
情報通信研究機構	平成21年度	12	4	16	951	967	1.7%
	平成20年度	12	4	16	928	944	1.7%
	平成19年度	12	4	16	911	927	1.7%
	平成18年度	12	2	14	881	895	1.6%
	平成17年度	11	1	12	773	785	1.5%
科学技術振興機構	平成21年度	187	0	187	284	471	39.7%
	平成20年度	159	0	159	312	471	33.8%
	平成19年度	161	0	161	310	471	34.2%
	平成18年度	158	0	158	313	471	33.5%
	平成17年度	143	0	143	330	473	30.2%
日本学術振興会	平成21年度	102	3	105	28	133	78.9%
	平成20年度	80	0	80	26	106	75.5%
	平成19年度	73	0	73	26	99	73.7%
	平成18年度	72	0	72	26	98	73.5%
	平成17年度	73	0	73	27	100	73.0%
医薬基盤研究所	平成21年度	10	13	23	197	220	10.5%
	平成20年度	10	12	22	182	204	10.8%
	平成19年度	10	7	17	160	177	9.6%
	平成18年度	9	6	15	138	153	9.8%
	平成17年度	46	0	46	85	131	35.1%
農業・食品産業技術総合研究機構	平成21年度	22	21	43	4,848	4,891	0.9%
	平成20年度	21	25	46	4,695	4,741	1.0%
	平成19年度	22	26	48	4,754	4,802	1.0%
	平成18年度	22	24	46	4,790	4,836	1.0%
	平成17年度	13	3	16	4,272	4,288	0.4%
新エネルギー・産業技術総合開発機構	平成21年度	757	13	770	274	1,044	73.8%
	平成20年度	679	23	702	270	972	72.2%
	平成19年度	648	18	666	302	968	68.8%
	平成18年度	651	20	671	353	1,024	65.5%
	平成17年度	679	0	679	604	1,283	52.9%
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	平成21年度	2	2	4	662	666	0.6%
	平成20年度	2	2	4	639	643	0.6%
	平成19年度	2	0	2	611	613	0.3%
	平成18年度	2	0	2	572	574	0.3%
	平成17年度	1	0	1	581	582	0.2%
総計	平成21年度	1,092 (13.0%)	56 (0.7%)	1,148 (13.7%)	7,244 (86.3%)	8,392 (100.0%)	
	平成20年度	963 (11.9%)	66 (0.8%)	1,029 (12.7%)	7,052 (87.3%)	8,081 (100.0%)	
	平成19年度	928 (11.5%)	55 (0.7%)	983 (12.2%)	7,074 (87.8%)	8,057 (100.0%)	
	平成18年度	926 (11.5%)	52 (0.6%)	978 (12.1%)	7,073 (87.9%)	8,051 (100.0%)	
	平成17年度	966 (12.6%)	4 (0.1%)	970 (12.7%)	6,672 (87.3%)	7,642 (100.0%)	

(注) 括弧内は構成

【法人名】資金配分制度名	競争的資金として登録	運営費交付金が財源	財源の予算区分	資金の配分形態	配分対象	研究開発期間	
						最長年	最長年
(NICT) 新たな通信・放送事業開拓のための先進的技術開発支援	○	○	本予算	補助金	機関	1年	3年
(NICT) 民間基礎技術研究促進制度	○	×	本予算	委託費	機関	1年	2年
(JST) 戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業除く)	○	○	本予算	委託費	研究者個人・グループ	3年	5年
(JST) 企業研究者活用型基礎研究推進事業	○	○	補正予算	委託費	研究者個人・グループ	1年	1年
(JST) 戦略的イノベーション創出推進事業	○	○	本予算	委託費	研究者個人・グループ	10年	10年
(JST) 社会技術研究開発事業	○	○	本予算	委託費	研究者個人・グループ	1年	6年
(JST) 先端計測分析技術・機器開発事業	○	○	本予算	委託費	研究者個人・グループ	2年	6年
(JST) 研究成果最適展開支援事業	○	○	本予算	委託費	研究者個人・グループ	1年	7年
(JST) 高度研究人材活用促進事業	○	○	補正予算	委託費	研究者個人・グループ	1年	1年
(JST) 産学共同シーズイノベーション化事業	○	○	本予算	委託費	研究者個人・グループ	1年	4年
(JST) 独創的シーズ展開事業	○	○	本予算	委託費	研究者個人・グループ	1年	7年
(JST) 若手研究者ベンチャー創出推進事業	○	○	本予算	委託費	研究者個人・グループ	3年	3年
(JST) 地域イノベーション創出総合支援事業	○	○	本予算	委託費	研究者個人・グループ	1年	5年
(JST) バイオインフォマティクス推進センター事業	×	○	本予算	委託費	研究者個人・グループ	2年	5年
(JST) 戦略的国際科学技術協力推進事業(研究交流型)	×	○	本予算	委託費	研究者個人・グループ	3年	3年
(JST) 戦略的国際科学技術協力推進事業(共同研究型)	○	○	本予算	委託費	研究者個人・グループ	3年	5年
(JST) 地球規模課題対応国際科学技術協力事業	○	○	本予算	委託費	研究者個人・グループ	3年	5年
(JST) 地域結集型共同研究事業	○	○	本予算	委託費	研究者個人・グループ	5年	5年
(JSPS) 科学研究費補助金(基盤研究(S))	○	×	本予算	補助金	研究者個人・グループ	5年	5年
(JSPS) 科学研究費補助金(基盤研究(A))	○	×	本予算	補助金	研究者個人・グループ	3年	5年
(JSPS) 科学研究費補助金(基盤研究(B))	○	×	本予算	補助金	研究者個人・グループ	3年	5年
(JSPS) 科学研究費補助金(基盤研究(C))	○	×	本予算	補助金	研究者個人・グループ	3年	5年
(JSPS) 科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)	○	×	本予算	補助金	研究者個人・グループ	1年	3年
(JSPS) 科学研究費補助金(若手研究(S))	○	×	本予算	補助金	研究者個人・グループ	5年	5年
(JSPS) 科学研究費補助金(若手研究(スタートアップ))	○	×	本予算	補助金	研究者個人・グループ	1年	2年
(JSPS) 科学研究費補助金(奨励研究)	○	×	本予算	補助金	研究者個人・グループ	1年	1年
(JSPS) 科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	○	×	本予算	補助金	研究者個人・グループ	1年	3年
(JSPS) 科学研究費補助金(学術創成研究費)	○	×	本予算	補助金	研究者個人・グループ	5年	5年
(NIBIO) 保健医療分野における基礎研究推進事業	○	○	本予算	委託費	機関	3年	5年
(NIBIO) 医薬品・医療機器実用化研究支援事業	×	×	本予算	委託費	その他	1年	5年
(NIBIO) 希少疾病用医薬品等試験研究助成金	×	○	本予算	補助金	機関	1年	7年
(NARO) イノベーション創出基礎的研究推進事業	○	×	本予算	委託費	研究者個人・グループ	1年	5年
(NARO) 民間実用化研究推進事業	○	×	本予算	委託費	機関	3年	3年
(NEDO) ナショナルプロジェクト	×	○	本予算	委託及び補助	機関	1年	12年
(NEDO) 実用化・企業化促進事業(競争的資金制度を除く)	×	○	本予算	委託及び補助	機関	1年	3年
(NEDO) 実用化・企業化促進事業(大学発事業創出実用化研究開発事業)	○	○	本予算	補助金	機関	2年	3年
(NEDO) 実用化・企業化促進事業(エコイノベーション推進事業)	○	○	本予算	補助金	機関	1年	1年
(NEDO) 実用化・企業化促進事業(エネルギー使用合理化戦略の開発)	○	○	本予算	委託及び補助	機関	1年	3年
(NEDO) 実用化・企業化促進事業(省エネルギー革新技术開発事業)	○	○	本予算	委託及び補助	機関	1年	3年
(JGGM) 技術シーズの育成事業(産業技術研究助成事業)	○	○	本予算	補助金	研究者個人・グループ	2年	4年
(JOGMEO) 石油天然ガス開発促進型大型研究	○	○	本予算	委託費	その他	1年	2年
(JOGMEO) 石油天然ガス開発促進型特別研究	○	○	本予算	委託費	その他	1年	2年

資金配分制度別 配分額(新規採択/継続課題別、直接/間接経費別)

【法人名】資金配分制度名	(百万円)					
	配分額(総額)	配分額(継続課題分)		配分額(新規採択課題分)		
		配分額	内、間接経費	配分額	内、間接経費	配分額
(NICT) 新たな通信・放送事業開拓のための先進的技術開発支援	207	29	34	6	173	23
(NICT) 民間基礎技術研究促進制度	1,674	349	1,535	334	138	15
(JST) 戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業除く)	46,520	9,207	38,996	7,707	7,524	1,501
(JST) 企業研究者活用型基礎研究推進事業	286	62	0	0	286	62
(JST) 戦略的イノベーション創出推進事業	650	128	0	0	650	128
(JST) 社会技術研究開発事業	1,244	292	1,046	245	198	47
(JST) 先端計測分析技術・機器開発事業	6,594	1,448	3,912	860	2,682	587
(JST) 研究成果最適展開支援事業	2,151	362	0	0	2,151	362
(JST) 高度研究人材活用促進事業	7	1	0	0	7	1
(JST) 産学共同シーズイノベーション化事業	1,215	247	1,215	247	0	0
(JST) 独創的シーズ展開事業	4,870	488	4,870	488	0	0
(JST) 若手研究者ベンチャー創出推進事業	126	29	0	0	126	29
(JST) 地域イノベーション創出総合支援事業	11,074	1,825	5,456	810	5,618	1,015
(JST) バイオインフォマティクス推進センター事業	1,223	261	1,223	261	0	0
(JST) 戦略的国際科学技術協力推進事業(研究交流型)	1,180	107	799	74	381	33
(JST) 戦略的国際科学技術協力推進事業(共同研究型)	77	18	0	0	77	18
(JST) 地球規模課題対応国際科学技術協力事業	1,032	237	515	119	518	118
(JST) 地域結集型共同研究事業	215	45	215	45	0	0
(JSPS) 科学研究費補助金(基盤研究(S))	12,461	2,876	7,104	1,639	5,357	1,236
(JSPS) 科学研究費補助金(基盤研究(A))	22,555	5,199	12,714	2,931	9,840	2,269
(JSPS) 科学研究費補助金(基盤研究(B))	40,330	9,284	20,767	4,779	19,562	4,505
(JSPS) 科学研究費補助金(基盤研究(C))	27,164	6,242	12,608	2,897	14,556	3,345
(JSPS) 科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)	4,185	0	1,539	0	2,646	0
(JSPS) 科学研究費補助金(若手研究(S))	2,579	595	1,580	365	999	231
(JSPS) 科学研究費補助金(若手研究(スタートアップ))	2,416	555	1,098	253	1,318	303
(JSPS) 科学研究費補助金(奨励研究)	347	0	0	0	347	0
(JSPS) 科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	4,756	0	2,494	0	2,262	0
(JSPS) 科学研究費補助金(学術創成研究費)	5,218	1,204	5,218	1,204	0	0
(NIBIO) 保健医療分野における基礎研究推進事業	8,093	1,332	6,862	1,087	1,231	245
(NIBIO) 医薬品・医療機器実用化研究支援事業	785	0	785	0	0	0
(NIBIO) 希少疾病用医薬品等試験研究助成金	639	0	297	0	343	0
(NARO) イノベーション創出基礎的研究推進事業	6,547	1,213	5,078	943	1,470	270
(NARO) 民間実用化研究推進事業	528	0	411	0	117	0
(NEDO) ナショナルプロジェクト	128,755	12,262	106,709	10,163	22,047	2,100
(NEDO) 実用化・企業化促進事業(競争的資金制度を除く)	9,912	944	2,663	254	7,249	690
(NEDO) 実用化・企業化促進事業(大学発事業創出実用化研究開発事業)	2,244	146	1,525	81	719	65
(NEDO) 実用化・企業化促進事業(エコイノベーション推進事業)	367	35	5	0	362	34
(NEDO) 実用化・企業化促進事業(エネルギー使用合理化戦略の開発)	3,921	408	3,905	407	16	1
(NEDO) 実用化・企業化促進事業(省エネルギー革新技术開発事業)	3,181	441	0	0	3,181	441
(NEDO) 技術シーズの育成事業(産業技術研究助成事業)	4,417	831	3,148	710	1,269	121
(JOGMEO) 石油天然ガス開発促進型大型研究	298	30	0	0	298	30
(JOGMEO) 石油天然ガス開発促進型特別研究	435	41	0	0	435	41
計	372,478	58,773	256,325	38,908	116,152	19,865

研究資金の分野別配分総額(資金配分制度別)

(百万円)

【法人名】資金配分制度名	ライフサイエンス	情報通信	環境	ナノテクノロジー・材料	エネルギー	ものづくり技術	社会基盤	フロンティア	その他分野(分野未定含む)	全分野合計	
(NICT)新たな通信・放送事業開拓のための先進的技術開発支援	0	207	0	0	0	0	0	0	0	207	
(NICT)民間基盤技術研究促進制度	0	1,674	0	0	0	0	0	0	0	1,674	
(JST)戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業除く)	17,506	9,151	1,317	17,970	0	0	0	0	575	46,520	
(JST)企業研究者活用型基礎研究推進事業	130	19	10	78	9	41	0	0	0	286	
(JST)戦略的イノベーション創出推進事業	229	112	0	172	76	41	20	0	0	650	
(JST)社会技術研究開発事業	136	38	280	0	0	0	790	0	0	1,244	
(JST)先端計測分析技術・機器開発事業	3,573	131	639	1,492	0	756	0	0	0	6,594	
(JST)研究成果最速展開支援事業	1,016	192	135	384	128	292	7	0	0	2,151	
(JST)高度研究人材活用促進事業	6	0	0	0	0	0	0	0	0	7	
(JST)産学共同シナジーイノベーション化事業	765	272	8	150	9	11	0	0	0	1,215	
(JST)独創的シーズ展開事業	3,016	454	337	375	77	567	45	0	0	4,870	
(JST)若手研究者ベンチャー創出推進事業	53	72	0	0	0	0	0	0	0	126	
(JST)地域イノベーション創出総合支援事業	4,192	697	531	2,714	393	2,162	323	34	29	11,074	
(JST)バイオインフォマティクス推進センター事業	1,223	0	0	0	0	0	0	0	0	1,223	
(JST)戦略的国際科学技術協力推進事業(研究交流型)	283	196	255	365	0	0	81	0	0	1,180	
(JST)戦略的国際科学技術協力推進事業(共同研究型)	0	0	0	77	0	0	0	0	0	77	
(JST)地球規模課題対応国際科学技術協力事業	175	0	639	0	0	0	218	0	0	1,032	
(JST)地域集約型共同研究事業	135	0	0	79	0	0	0	0	0	215	
(JSPS)科学研究費補助金(基礎研究(S))	0	0	0	0	0	0	0	0	12,461	12,461	
(JSPS)科学研究費補助金(基礎研究(A))	0	0	0	0	0	0	0	0	22,555	22,555	
(JSPS)科学研究費補助金(基礎研究(B))	0	0	0	0	0	0	0	0	40,330	40,330	
(JSPS)科学研究費補助金(基礎研究(C))	0	0	0	0	0	0	0	0	27,164	27,164	
(JSPS)科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)	0	0	0	0	0	0	0	0	4,185	4,185	
(JSPS)科学研究費補助金(若手研究(S))	0	0	0	0	0	0	0	0	2,579	2,579	
(JSPS)科学研究費補助金(若手研究(スタートアップ))	0	0	0	0	0	0	0	0	2,416	2,416	
(JSPS)科学研究費補助金(奨励研究)	0	0	0	0	0	0	0	0	347	347	
(JSPS)科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	0	0	0	0	0	0	0	0	4,756	4,756	
(JSPS)科学研究費補助金(学術創成研究費)	0	0	0	0	0	0	0	0	5,218	5,218	
(NIBIO)保健医療分野における基礎研究推進事業	8,093	0	0	0	0	0	0	0	0	8,093	
(NIBIO)医薬品・医療機器実用化研究支援事業	785	0	0	0	0	0	0	0	0	785	
(NIBIO)希少疾病用医薬品等試験研究助成金	639	0	0	0	0	0	0	0	0	639	
(NARO)イノベーション創出基礎的研究推進事業	6,547	0	0	0	0	0	0	0	0	6,547	
(NARO)民間実用化研究促進事業	528	0	0	0	0	0	0	0	0	528	
(NEDO)ナショナルプロジェクト	16,693	19,560	5,559	15,323	56,660	4,150	652	4,478	5,679	128,755	
(NEDO)実用化・企業化促進事業(競争的資金制度を除く)	102	0	0	0	0	0	0	0	0	9,810	9,912
(NEDO)実用化・企業化促進事業(大学発事業創出実用化研究開発事業)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,244	2,244
(NEDO)実用化・企業化促進事業(エコイノベーション推進事業)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	367	367
(NEDO)実用化・企業化促進事業(エネルギー使用合理化戦略的開発)	0	0	0	0	3,921	0	0	0	0	3,921	3,921
(NEDO)実用化・企業化促進事業(省エネルギー革新技術開発事業)	0	0	0	0	3,181	0	0	0	0	3,181	3,181
(NEDO)技術シーズの育成事業(産業技術研究助成事業)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,417	4,417
(JOGMEC)石油天然ガス開発促進型大型研究	0	0	0	0	298	0	0	0	0	298	298
(JOGMEC)石油天然ガス開発促進型特別研究	0	0	0	0	435	0	0	0	0	435	435
計	65,828	32,778	9,710	39,179	65,185	8,019	2,134	4,513	145,132	372,478	

研究資金の配分先別配分総額(資金配分制度別)

(百万円)

【法人名】資金配分制度名	国	地方公共団体	大学等	民間企業等	公益法人等	その他(分類不能を含む)	合計
(NICT)新たな通信・放送事業開拓のための先進的技術開発支援	0	0	48	144	15	0	207
(NICT)民間基盤技術研究促進制度	0	0	0	1,674	0	0	1,674
(JST)戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業除く)	351	109	37,884	1,235	6,231	710	46,520
(JST)企業研究者活用型基礎研究推進事業	5	0	274	0	7	0	286
(JST)戦略的イノベーション創出推進事業	0	0	338	164	149	0	650
(JST)社会技術研究開発事業	44	65	834	40	129	132	1,244
(JST)先端計測分析技術・機器開発事業	0	0	4,501	2,048	44	0	6,594
(JST)研究成果最速展開支援事業	23	17	999	1,061	50	0	2,151
(JST)高度研究人材活用促進事業	0	0	0	7	0	0	7
(JST)産学共同シナジーイノベーション化事業	37	11	745	360	62	0	1,215
(JST)独創的シーズ展開事業	76	0	1,154	3,427	214	0	4,870
(JST)若手研究者ベンチャー創出推進事業	0	0	114	0	12	0	126
(JST)地域イノベーション創出総合支援事業	7	853	7,232	712	2,271	0	11,074
(JST)バイオインフォマティクス推進センター事業	8	0	1,140	0	75	0	1,223
(JST)戦略的国際科学技術協力推進事業(研究交流型)	6	0	866	31	257	20	1,180
(JST)戦略的国際科学技術協力推進事業(共同研究型)	0	0	65	0	12	0	77
(JST)地球規模課題対応国際科学技術協力事業	0	0	841	7	184	0	1,032
(JST)地域集約型共同研究事業	0	0	0	0	215	0	215
(JSPS)科学研究費補助金(基礎研究(S))	0	0	12,036	0	425	0	12,461
(JSPS)科学研究費補助金(基礎研究(A))	0	47	61	20,779	80	1,588	22,555
(JSPS)科学研究費補助金(基礎研究(B))	0	209	140	37,127	63	2,791	40,330
(JSPS)科学研究費補助金(基礎研究(C))	0	144	201	25,417	29	1,373	27,164
(JSPS)科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)	0	16	22	3,935	3	209	4,185
(JSPS)科学研究費補助金(若手研究(S))	0	0	0	2,427	0	152	2,579
(JSPS)科学研究費補助金(若手研究(スタートアップ))	0	15	7	2,203	2	189	2,416
(JSPS)科学研究費補助金(奨励研究)	0	0	1	228	0	3	347
(JSPS)科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	0	11	1	4,502	5	237	4,756
(JSPS)科学研究費補助金(学術創成研究費)	0	0	0	4,768	0	450	5,218
(NIBIO)保健医療分野における基礎研究推進事業	2,814	0	4,751	0	528	0	8,093
(NIBIO)医薬品・医療機器実用化研究支援事業	0	0	0	785	0	0	785
(NIBIO)希少疾病用医薬品等試験研究助成金	0	0	0	627	12	0	639
(NARO)イノベーション創出基礎的研究推進事業	22	140	3,646	785	1,935	18	6,547
(NARO)民間実用化研究促進事業	0	0	0	528	0	0	528
(NEDO)ナショナルプロジェクト	232	633	22,023	65,193	39,255	1,419	128,755
(NEDO)実用化・企業化促進事業(競争的資金制度を除く)	3	0	7	9,876	18	9	9,912
(NEDO)実用化・企業化促進事業(大学発事業創出実用化研究開発事業)	0	0	412	1,524	288	20	2,244
(NEDO)実用化・企業化促進事業(エコイノベーション推進事業)	0	0	151	189	26	0	367
(NEDO)実用化・企業化促進事業(エネルギー使用合理化戦略的開発)	0	0	791	2,595	534	0	3,921
(NEDO)実用化・企業化促進事業(省エネルギー革新技術開発事業)	0	27	44	3,347	0	998	4,417
(JOGMEC)石油天然ガス開発促進型大型研究	0	0	0	290	0	0	298
(JOGMEC)石油天然ガス開発促進型特別研究	0	0	0	408	27	0	435
計	4,097	2,306	206,265	95,778	61,590	2,443	372,478

資金から創出された研究成果

【法人名】資金配分制度名	論文発表数	特許出願件数(国内)	特許出願件数(海外)
(NICT) 新たな通信・放送事業開拓のための先進的技術開発支援	103	24	1
(NICT) 民間基盤技術研究促進制度	26	30	11
(JST) 戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業除く)	4,557	590	202
(JST) 企業研究者活用型基礎研究推進事業	2	2	0
(JST) 戦略的イノベーション創出推進事業	2	0	0
(JST) 社会技術研究開発事業	98	0	0
(JST) 先端計測分析技術・機器開発事業	361	103	34
(JST) 研究成果最適展開支援事業	6	6	3
(JST) 高度研究人材活用促進事業	0	0	0
(JST) 産学共同シーズイノベーション化事業	10	30	4
(JST) 独創的シーズ展開事業	16	63	28
(JST) 若手研究者ベンチャー創出推進事業	1	0	0
(JST) 地域イノベーション創出総合支援事業	1,809	720	67
(JST) バイオインフォマティクス推進センター事業	98	2	0
(JST) 戦略的国際科学技術協力推進事業(研究交流型)	538	10	4
(JST) 戦略的国際科学技術協力推進事業(共同研究型)	0	0	0
(JST) 地球規模課題対応国際科学技術協力事業	117	0	0
(JST) 地域結集型共同研究事業	1	14	2
(JSPS) 科学研究費補助金(基盤研究(S))			
(JSPS) 科学研究費補助金(基盤研究(A))			
(JSPS) 科学研究費補助金(基盤研究(B))			
(JSPS) 科学研究費補助金(基盤研究(C))			
(JSPS) 科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)			
(JSPS) 科学研究費補助金(若手研究(S))			
(JSPS) 科学研究費補助金(若手研究(スタートアップ))			
(JSPS) 科学研究費補助金(奨励研究)			
(JSPS) 科学研究費補助金(特別研究員奨励費)			
(JSPS) 科学研究費補助金(学術創成研究費)			
(NIBIO) 保健医療分野における基礎研究推進事業	485	96	
(NIBIO) 医薬品・医療機器実用化研究支援事業	0	2	1
(NIBIO) 希少疾病用医薬品等試験研究助成金	0	0	0
(NARO) イノベーション創出基礎的研究推進事業	591	76	9
(NARO) 民間実用化研究促進事業	集計していない	7	2
(NEDO) ナショナルプロジェクト			
(NEDO) 実用化・企業化促進事業(競争的資金制度を除く)			
(NEDO) 実用化・企業化促進事業(大学発事業創出実用化研究開発事業)			
(NEDO) 実用化・企業化促進事業(エコイノベーション推進事業)			
(NEDO) 実用化・企業化促進事業(エネルギー使用合理化戦略的開発)			
(NEDO) 実用化・企業化促進事業(省エネルギー革新技术開発事業)			
(NEDO) 技術シーズの育成事業(産業技術研究助成事業)	620		
(JOGMEC) 石油天然ガス開発促進型大型研究	1	20	7
(JOGMEC) 石油天然ガス開発促進型特別研究	2	87	369
合計	9,444	3,829	

アウトプット目標・アウトカム目標

【法人名】資金配分制度名	アウトプット目標・アウトカム目標の有無	アウトプット目標・アウトカム目標の区別の有無	アウトプット目標・アウトカム目標の具体的内容
【NICT】新たな通信・放送事業開拓のための先進的技術開発支援	○	○	アウトプット目標は、特許申請／取得件数(国内／海外)、意匠登録数、商標登録数、標準化提案／採択数、論文数等。また、アウトカム目標は、企業化の進捗状況等。
【NICT】民間基盤技術研究促進制度	○	×	中期目標期間終了時において、特許出願件数を総委託費1億円当たり2件以上とする(特許を活用しない等の特殊な事業化計画を持つ研究開発課題は除く)ことを目標としており、平成21年度末における特許出願件数は、委託費1億円当たり3.0件となり、年度計画の目標を達成している。
【JST】戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業除く)	○	×	中期計画において、研究内容、研究成果に係る論文発表、口頭発表、特許出願の状況及び成果の社会・経済への波及効果等について把握することと定め、達成すべき成果として、具体的内容を示している。 ・研究領域の事後評価において、研究領域全体として戦略目標の達成に向けた研究成果の状況の評価し、中期計画中に事後評価を行う領域の6割以上において、戦略目標の達成に資する十分な成果が得られたとの評価結果が得られることを目指す。 ・本事業における研究が国際的に高い水準にあることを目指す。その指標として、論文被引用回数、国際的な科学賞の受賞数、招待講演数等の定量的指標を活用する。 ・イノベーションの創出に資すると期待できる研究成果について、機構の技術移転制度等を積極的に活用して展開を促進し、研究領域終了後1年を目標に、成果の発展・展開を目指す他制度での採択、民間企業との共同研究の実施、得られたソフトウェア・データベースの利用等明らかに成果の展開が行われたと認められる領域が、8割以上となることを目指す。
【JST】企業研究者活用型基礎研究推進事業	×	×	事後評価において、当初目標が達成され論文発表等が適切に行われたか、大学等において企業研究者が活用されたか、企業や大学等への波及効果が期待できるかといった観点で評価を行うこととしている。
【JST】戦略的イノベーション創出推進事業	○	×	中期計画において、研究開発の内容、研究開発成果に係る論文発表、口頭発表、特許出願の状況及び研究開発の成果、研究開発終了後市場投入に向けた開発状況、将来の市場規模予測等及びその成果の社会・経済への波及効果等について把握することと定め、達成すべき成果として、具体的内容を示している。 ・イノベーションの創出につながるテーマを適切に設定し、挑戦的な課題を採択しつつ、中期計画中に中間評価を行うテーマにおける研究開発課題の7割以上について、テーマの設定趣旨に合致し、新産業の創出の核となる技術の確立に向けて十分な成果が得られたとの評価結果が得られることを目指す。 ・研究開発終了後5年が経過した時点で確立した技術の普及により、新産業の創出及び社会・経済へ独創的で大きなインパクトを与えるに至るテーマ並びにそれが見込めるテーマの合計が、対象テーマ全体の1割以上になることを目指す。
【JST】社会技術研究開発事業	○	×	中期計画において、研究開発の内容、研究開発の成果、その成果の活用状況及びその社会・経済への波及効果等について把握することと定め、達成すべき成果として、具体的内容を示している。 ・研究開発課題の事後評価において、研究開発目標の達成状況について評価し、現実社会の問題解決に資する十分な成果が得られたとの評価が得られた研究開発課題が、評価対象研究開発課題全体の7割以上となることを目指す。 ・追跡評価時において、研究開発課題の成果の活用や展開状況について評価し、活用・展開がなされているとの評価が得られた研究開発課題が、評価対象研究開発課題全体の5割以上となることを目指す。
【JST】先端計測分析技術・機器開発事業	○	×	中期計画において、開発成果に係る論文発表、口頭発表、特許出願の状況、開発内容、開発成果及びそれらの社会・経済への波及効果等について把握することと定め、達成すべき成果として、具体的内容を示している。 ・挑戦的な課題を採択しつつ、先端計測分析機器及びその周辺システムの開発の事後評価において、開発成果として得られたプロトタイプ機を用いて最先端の科学技術に関するデータ取得が可能と評価される課題が評価対象課題全体の7割以上となることを目指す。 ・挑戦的な課題を採択しつつ、計測分析機器の性能を飛躍的に向上させることが期待される要素技術開発の事後評価について、計測分析機器の性能が飛躍的に向上したと評価される要素技術の開発課題が、評価対象課題全体の7割以上となることを目指す。 ・先端計測分析機器及びその周辺システムの開発の終了課題について、開発期間終了から1年後に、企業化に向けて他制度あるいは企業独自で取組みを継続しており、十分に企業化が期待できる割合と既に企業化された割合の合計が全体の7割以上となることを目指す。
【JST】研究成果最適展開支援事業	○	×	中期計画において、研究開発及び企業化開発の内容、成果、研究開発終了後の研究開発継続状況及び企業化状況、研究開発課題から起業したベンチャー企業の事業の内容及び業績等並びにそれらの社会・経済への波及効果等について把握することと定め、達成すべき成果として、具体的内容を示している。 ・挑戦的な課題を採択しつつ、事後評価において、大学等の研究開発成果の効果的な企業化に向けて最適な支援を行い、十分な成果が得られたと評価される課題が、対象課題全体の5割以上となることを目指す。 ・挑戦的な課題を採択しつつ、研究開発期間終了後3年を経過した時点で、企業化に向けて他制度あるいは企業又は大学等独自で継続している課題の割合、既に企業化された課題の割合の合計が、対象研究開発課題全体の3割以上になることを目指す。
【JST】高度研究人材活用促進事業	×	×	事後評価において、当初目標が達成され研究が加速したか及びポストドクのキャリアパス形成が促進されたかといった観点で評価を行うこととしている。
【JST】産学共同シーズイノベーション化事業	○	×	中期計画において、研究開発の内容、研究成果の発表状況や特許の出願状況、研究開発の継続状況及びその成果の社会・経済への波及効果について把握することと定め、達成すべき成果として、具体的内容を示している。 ・研究開発リスクが高く産学双方に挑戦的な課題を採択しつつ、事後評価において、顕在化したシーズを進展させ、企業化に向けた研究開発につながる十分な成果が得られたと評価される研究開発課題が、対象研究開発課題全体の5割以上になることを目指す。 ・研究開発リスクが高く産学双方に挑戦的な課題を採択しつつ、研究開発終了後3年を経過した時点で、企業化に向けて他制度あるいは企業独自で継続している研究開発課題の割合、既に企業化された研究開発課題の割合の合計が、対象研究開発課題全体の3割以上になることを目指す。



【法人名】資金配分制度名	アウトプット目標・アウトカム目標の有無	アウトプット目標・アウトカム目標の区別の有無	アウトプット目標・アウトカム目標の具体的内容
【JST】独自のシーズ展開事業	○	×	<p>中期計画において、研究開発及び企業化開発の内容、成果、研究開発終了後の研究開発継続状況及び企業化状況、研究開発課題から起業したベンチャー企業の事業の内容及び業績等並びにそれらの社会・経済への波及効果等について把握することと定め、達成すべき成果として、具体的内容を示している。</p> <p>○大学発ベンチャー創出の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成15年度以降に採択された課題のうち、研究開発期間終了後1年以上を経過した課題について、起業に至る課題の割合が6割以上を維持することを目指す。</li> <li>これまで設立されたベンチャー企業のうち、その後の成長が認められる企業の割合6割以上となることを目指す。</li> </ul> <p>※成長が認められる企業：設立後第3期決算までに増資している、売り上げが増加している又は従業員が増加している企業</p> <p>○研究開発型中堅・中小企業の新技術構想の具現化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>挑戦的な課題を採択しつつ、課題終了後3年を経過した時点で企業化に向けて他制度あるいは企業独自で継続しており、十分に企業化が期待できる課題の割合、既に企業化された課題の割合の合計が、評価対象課題全体の7割以上となることを目指す。</li> </ul> <p>○委託開発の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>挑戦的な課題を採択しつつ、平成9年度以降の開発終了課題製品化率が2割以上を維持することを目指す。</li> </ul> <p>○ベンチャー企業を活用した企業化開発の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>挑戦的な課題を採択しつつ、事後評価において、開発目標を達成し製品化の見込みがあると評価される開発課題が、事後評価課題全体で2割以上になることを目指す。</li> </ul>
【JST】若手研究者ベンチャー創出推進事業	○	×	<p>中期計画において、研究開発内容、研究開発成果、研究開発課題から起業したベンチャー企業の事業の内容及び業績等の社会・経済への波及効果並びに研究者から起業家へのキャリアパス形成の状況等について把握することと定め、達成すべき成果として、具体的内容を示している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>起業意欲のある若手研究者による課題を採択しつつ、研究開発期間終了後1年を経過した時点で、起業に至る課題の割合、企業化された課題の割合及び企業化に向けて他制度等で若手研究者が研究開発を継続している課題の割合の合計が、評価対象課題全体の5割以上となることを目指す。</li> <li>研究開発期間終了後5年を経過した時点で、課題から得られた研究開発成果若しくは習得した資質・能力等を活用し若手研究者が起業家として活動したもの又は課題のうち起業に至ったもの、企業化されたもの若しくは企業が研究開発を引き継いだもののいずれかに該当する課題の割合が、評価対象全体の3割以上となることを目指す。</li> </ul>
【JST】地域イノベーション創出総合支援事業	○	×	<p>中期計画において、研究内容、研究成果、特許出願状況及び企業化に向けた展開状況及び成果の社会・経済への波及効果について把握することと定め、達成すべき成果として、具体的内容を示している。</p> <p>○シーズ発掘試験</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事後評価において、プログラムオフィサー及び外部有識者・専門家により、特筆すべき成果が認められ、今後、企業化が期待されると評価された研究開発課題が評価対象研究開発課題全体の3割以上となることを目指す。</li> </ul> <p>○地域ニーズ即応型</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事後評価において、プログラムオフィサー及び外部有識者・専門家により、特筆すべき成果が認められ、企業の持つ課題が解決されると評価された研究開発課題が評価対象研究開発課題全体の3割以上となることを目指す。</li> </ul> <p>○育成研究</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研究開発終了後3年を経過した時点で、企業化に向けて他制度あるいは企業独自で継続しており、十分に企業化が期待できる研究開発課題の割合、既に企業化された研究開発課題の割合の合計が各プラザ・サテライトにおける評価対象研究開発課題の3割以上となること。</li> </ul> <p>○研究開発資源活用型</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事後評価においては、地域における企業化につながる十分な成果が得られたと評価された研究開発課題が、対象研究開発課題全体の7割以上になることを目指す。</li> <li>研究開発終了後3年を経過した時点で、企業化に向けて他制度あるいは企業独自で継続しており、十分に企業化が期待できる研究開発課題の割合、既に企業化された研究開発課題の割合の合計が評価対象研究開発課題の6割以上となることを目指す。</li> </ul> <p>○地域結集型研究開発プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事後評価においては、評価対象地域の5割以上において、企業化につながる十分な成果が得られていることを目指す。</li> <li>研究開発終了後3年を経過した時点で、すべての評価対象地域について、企業化に向けて他制度あるいは企業独自で研究開発を継続しており、十分に企業化が期待できる、または既に企業化されている成果が創出されていることを目指す。</li> </ul> <p>○地域卓越研究者戦略的結集プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事後評価においては、評価対象課題の5割以上において、企業化につながる十分な成果が得られていることを目指す。</li> <li>研究開発終了後5年を経過した時点で、すべての評価対象課題について、招聘した研究者が参画し、企業化に向けた産学官共同による研究開発を継続していることを目指す。</li> </ul>
【JST】バイオインフォマティクス推進センター事業	○	×	<p>中期計画において、研究開発内容、研究開発成果、発展状況、波及効果を把握することと定め、達成すべき成果として、具体的内容を示している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中期計画期間に事後評価を行う研究開発課題の7割以上においてライフサイエンス分野の情報基盤の整備やバイオインフォマティクス研究の進展に資する十分な成果が得られたとの評価が得られることを目指す。</li> <li>追跡評価時において、研究開発課題の成果の活用状況について評価し、活用がなされているとの評価が得られた研究開発課題が、評価対象研究開発課題全体の5割以上となることを目指す。</li> </ul>
【JST】戦略的国際科学技術協力推進事業（研究交流型）	○	×	<p>中期計画において、研究交流の内容、成果及びその波及効果について把握することと定め、達成すべき成果として、具体的内容を示している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中期計画期間中に事後評価を行う案件の8割以上において、わが国の国際科学技術協力の戦略的推進による国際共通な課題解決やわが国と諸外国との研究交流の活性化につながったとの評価が得られることを目指す。</li> </ul>
【JST】戦略的国際科学技術協力推進事業（共同研究型）	○	×	<p>中期計画において、研究内容、研究成果に係る論文発表、口頭発表、特許出願の状況及び成果の社会・経済への波及効果について把握することと定め、達成すべき成果として、具体的内容を示している。</p>

【法人名】資金配分制度名	アウトプット目標・アウトカム目標の有無	アウトプット目標・アウトカム目標の区別の有無	アウトプット目標・アウトカム目標の具体的内容
			・中期計画期間中に事後評価を行う国際共同研究課題の6割以上において、国際共通的な課題解決及び諸外国との連携を通じたわが国の科学技術力の強化に資する十分な成果が得られたとの評価結果が得られることを目指す。
【JST】地球規模課題対応国際科学技術協力事業	○	×	中期計画において、研究内容、研究成果に係る論文発表、口頭発表、特許出願の状況及び成果の社会・経済への波及効果について把握することと定め、達成すべき成果として、具体的内容を示している。 ・中期計画期間中に事後評価を行う案件の6割以上において、地球規模課題の解決並びにわが国及び開発途上国の科学技術水準の向上に資する十分な成果が得られたとの評価が得られることを目指す。
【JST】地域結集型共同研究事業	○	×	中期計画において、研究開発の内容、成果、特許出願状況、企業化に向けた展開状況及びその成果の社会・経済への波及効果について把握することと定め、達成すべき成果として、具体的内容を示している。 ・事後評価時点において、1地域あたり、参画機関数 10 機関、発表論文数 20 件/年、特許出願件数 7 件/年の達成を目指す。
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(S))	○	×	【科学研究費補助金事業で共通】 人文・社会科学から自然科学までのあらゆる研究分野への幅広い助成を行うとともに、制度改革を着実に進めることにより、優れた研究成果の創出に寄与する。
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(A))	○	×	【科学研究費補助金事業で共通】 人文・社会科学から自然科学までのあらゆる研究分野への幅広い助成を行うとともに、制度改革を着実に進めることにより、優れた研究成果の創出に寄与する。
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(B))	○	×	【科学研究費補助金事業で共通】 人文・社会科学から自然科学までのあらゆる研究分野への幅広い助成を行うとともに、制度改革を着実に進めることにより、優れた研究成果の創出に寄与する。
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(C))	○	×	【科学研究費補助金事業で共通】 人文・社会科学から自然科学までのあらゆる研究分野への幅広い助成を行うとともに、制度改革を着実に進めることにより、優れた研究成果の創出に寄与する。
【JSPS】科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)	○	×	【科学研究費補助金事業で共通】 人文・社会科学から自然科学までのあらゆる研究分野への幅広い助成を行うとともに、制度改革を着実に進めることにより、優れた研究成果の創出に寄与する。
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(S))	○	×	【科学研究費補助金事業で共通】 人文・社会科学から自然科学までのあらゆる研究分野への幅広い助成を行うとともに、制度改革を着実に進めることにより、優れた研究成果の創出に寄与する。
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(スタートアップ))	○	×	【科学研究費補助金事業で共通】 人文・社会科学から自然科学までのあらゆる研究分野への幅広い助成を行うとともに、制度改革を着実に進めることにより、優れた研究成果の創出に寄与する。
【JSPS】科学研究費補助金(奨励研究)	○	×	【科学研究費補助金事業で共通】 人文・社会科学から自然科学までのあらゆる研究分野への幅広い助成を行うとともに、制度改革を着実に進めることにより、優れた研究成果の創出に寄与する。
【JSPS】科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	○	×	【科学研究費補助金事業で共通】 人文・社会科学から自然科学までのあらゆる研究分野への幅広い助成を行うとともに、制度改革を着実に進めることにより、優れた研究成果の創出に寄与する。
【JSPS】科学研究費補助金(学術創成研究費)	○	×	【科学研究費補助金事業で共通】 人文・社会科学から自然科学までのあらゆる研究分野への幅広い助成を行うとともに、制度改革を着実に進めることにより、優れた研究成果の創出に寄与する。
【NIBIO】保健医療分野における基礎研究推進事業	○	○	アウトプット目標:査読付き論文発表数および特許出願件数の増加、公募締切から採択決定までの期間の短縮 アウトカム目標:国民の健康の保持増進に役立つ画期的な医薬品・医療機器が製造販売承認を受け、臨床現場に供給されること。
【NIBIO】医薬品・医療機器実用化研究支援事業	○	×	アウトカム目標:委託先企業が医薬品等を開発し、収益を得て、医薬基盤研究所に売上納付金を納付すること。
【NIBIO】希少疾病用医薬品等試験研究助成金	○	○	アウトプット目標:助成金交付実績(助成した希少疾病用医薬品等の品目数) アウトカム目標:助成金を交付した希少疾病用医薬品等が規制当局に申請され、製造販売承認を受け、臨床現場に供給されること。
【NARO】イノベーション創出基礎的研究推進事業	○	○	中期計画において、新技術・新分野を創出するための基礎的、独創的な研究並びに産学官が連携して行う異分野融合型の試験研究等を推進するとともに、新事業、新雇用の創出されるよう支援を行うため、基礎的研究業務を適正かつ着実に実施すること。事業目的に対する貢献状況を定期的に把握・分析を実施することを記載。また、具体的な数値目標は、下記のとおり設定。 ・中期目標の期間内における査読論文発表数を 2,280 報以上確保 ・250 件以上の国内特許等を出願
【NARO】民間実用化研究促進事業	○	○	中期計画において、具体的な数値目標として、下記のとおり設定。 ・中期目標の期間内に採択する新規課題については、委託終了後3年以内を目途に事業化により売上が計上される率を 50%以上とすること。
【NEDO】ナショナルプロジェクト	○	○	・機構外部の専門家・有識者を活用した事後評価において、技術的成果、実用化見通し、マネジメント等を評価項目とし、別途公表される計算式に基づき8割以上が「合格」、6割以上が「優良」との評価を得る。 ・特許については、真に産業競争力の強化に寄与する発明か、海外出願の必要はないか等に留意しつつ、その出願件数を第2期中期目標期間中に国内特許については5000件以上、海外特許については1000件以上とする。 ・研究開発成果の国際的普及のため、研究開発実施中から国際標準化に一体的に取り組むとともに、研究開発成果の国際標準化に取り組む。具体的には、毎年度、以下の項目に関する数値目標を設定し、その達成を図る。 ①研究開発プロジェクトにおける標準化に係る取組を含んだ基本計画数 ②機構の事業におけるISO等の国内審議団体又はISO等への標準化に関する提案件数 ・追跡調査の結果として把握される継続事業(機構の事業終了後において事業実施者が機構の成果を活用して実施する研究開発等の活動をいう。)の比率を90%以上とする。 ・プロジェクトにおけるアウトカムをこれまで以上に明確化し、その社会経済への普及を効果的に進めるべくPDSサイクルを実践する。

【法人名】資金配分制度名	アウトプット目標・アウトカム目標の有無	アウトプット目標・アウトカム目標の区別の有無	アウトプット目標・アウトカム目標の具体的内容
【NEDO】実用化・企業化促進事業(競争的資金制度を除く)	○	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業終了後、3年以上経過した時点での実用化達成率を25%以上とする。また、特にイノベーションの実現に資するものとして実施する事業については、機構外部の専門家・有識者を活用した事後評価において、技術的成果、実用化見通し等を評価項目とし、別途公表される計算式に基づき6割以上が「順調」との評価を得るとともに、同評価により得られた知見を基に、技術経営力の強化に関する助言業務の観点も踏まえ、事業実施者に対してアドバイスをを行う。</li> <li>・研究開発成果の国際的普及のため、研究開発実施中から国際標準化に一体的に取り組むとともに、研究開発成果の国際標準化に取り組む。具体的には、毎年度、以下の項目に関する数値目標を設定し、その達成を図る。</li> <li>①研究開発プロジェクトにおける標準化に係る取組を含んだ基本計画数</li> <li>②機構の事業におけるISO等の国内審議団体又はISO等への標準化に関する提案件数</li> </ul>
【NEDO】実用化・企業化促進事業(大学発事業創出実用化研究開発事業)	○	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業終了後、3年以上経過した時点での実用化達成率を25%以上とする。また、特にイノベーションの実現に資するものとして実施する事業については、機構外部の専門家・有識者を活用した事後評価において、技術的成果、実用化見通し等を評価項目とし、別途公表される計算式に基づき6割以上が「順調」との評価を得るとともに、同評価により得られた知見を基に、技術経営力の強化に関する助言業務の観点も踏まえ、事業実施者に対してアドバイスをを行う。</li> <li>・研究開発成果の国際的普及のため、研究開発実施中から国際標準化に一体的に取り組むとともに、研究開発成果の国際標準化に取り組む。具体的には、毎年度、以下の項目に関する数値目標を設定し、その達成を図る。</li> <li>①研究開発プロジェクトにおける標準化に係る取組を含んだ基本計画数</li> <li>②機構の事業におけるISO等の国内審議団体又はISO等への標準化に関する提案件数</li> </ul>
【NEDO】実用化・企業化促進事業(エコイノベーション推進事業)	○	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業終了後、3年以上経過した時点での実用化達成率を25%以上とする。また、特にイノベーションの実現に資するものとして実施する事業については、機構外部の専門家・有識者を活用した事後評価において、技術的成果、実用化見通し等を評価項目とし、別途公表される計算式に基づき6割以上が「順調」との評価を得るとともに、同評価により得られた知見を基に、技術経営力の強化に関する助言業務の観点も踏まえ、事業実施者に対してアドバイスをを行う。</li> <li>・研究開発成果の国際的普及のため、研究開発実施中から国際標準化に一体的に取り組むとともに、研究開発成果の国際標準化に取り組む。具体的には、毎年度、以下の項目に関する数値目標を設定し、その達成を図る。</li> <li>①研究開発プロジェクトにおける標準化に係る取組を含んだ基本計画数</li> <li>②機構の事業におけるISO等の国内審議団体又はISO等への標準化に関する提案件数</li> </ul>
【NEDO】実用化・企業化促進事業(エネルギー使用合理化戦略的開発)	○	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業終了後、3年以上経過した時点での実用化達成率を25%以上とする。また、特にイノベーションの実現に資するものとして実施する事業については、機構外部の専門家・有識者を活用した事後評価において、技術的成果、実用化見通し等を評価項目とし、別途公表される計算式に基づき6割以上が「順調」との評価を得るとともに、同評価により得られた知見を基に、技術経営力の強化に関する助言業務の観点も踏まえ、事業実施者に対してアドバイスをを行う。</li> <li>・研究開発成果の国際的普及のため、研究開発実施中から国際標準化に一体的に取り組むとともに、研究開発成果の国際標準化に取り組む。具体的には、毎年度、以下の項目に関する数値目標を設定し、その達成を図る。</li> <li>①研究開発プロジェクトにおける標準化に係る取組を含んだ基本計画数</li> <li>②機構の事業におけるISO等の国内審議団体又はISO等への標準化に関する提案件数</li> </ul>
【NEDO】実用化・企業化促進事業(省エネルギー革新技術開発事業)	○	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業終了後、3年以上経過した時点での実用化達成率を25%以上とする。また、特にイノベーションの実現に資するものとして実施する事業については、機構外部の専門家・有識者を活用した事後評価において、技術的成果、実用化見通し等を評価項目とし、別途公表される計算式に基づき6割以上が「順調」との評価を得るとともに、同評価により得られた知見を基に、技術経営力の強化に関する助言業務の観点も踏まえ、事業実施者に対してアドバイスをを行う。</li> <li>・研究開発成果の国際的普及のため、研究開発実施中から国際標準化に一体的に取り組むとともに、研究開発成果の国際標準化に取り組む。具体的には、毎年度、以下の項目に関する数値目標を設定し、その達成を図る。</li> <li>①研究開発プロジェクトにおける標準化に係る取組を含んだ基本計画数</li> <li>②機構の事業におけるISO等の国内審議団体又はISO等への標準化に関する提案件数</li> </ul>
【NEDO】技術シーズの育成事業(産業技術研究助成事業)	○	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の実施に基づく査読済み研究論文の予算当たりの発表数を、技術分野ごとの特徴その他適当な条件を加味した上で、第1期中期目標期間と同等以上とする。</li> <li>・研究開発成果の国際的普及のため、研究開発実施中から国際標準化に一体的に取り組むとともに、研究開発成果の国際標準化に取り組む。具体的には、毎年度、以下の項目に関する数値目標を設定し、その達成を図る。</li> <li>①研究開発プロジェクトにおける標準化に係る取組を含んだ基本計画数</li> <li>②機構の事業におけるISO等の国内審議団体又はISO等への標準化に関する提案件数</li> </ul>
【JOGMEC】石油天然ガス開発促進型大型研究	○	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>【アウトプット】</li> <li>・石油天然ガス開発技術(GTL技術含む、メタハイ開発技術含まない)における、基礎から応用段階における独創的、革新的研究成果</li> <li>【アウトカム】</li> <li>・本邦石油会社が産油ガス国における新規権益を獲得する上で梃子となりうる新規技術の獲得</li> <li>・石油業界以外の先進技術(ロボット工学、材料技術、バイオ工学、ナノテク、情報技術等)の、石油天然ガス開発技術への応用</li> </ul>
【JOGMEC】石油天然ガス開発促進型特別研究	○	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>【アウトプット】</li> <li>・石油天然ガス開発技術(GTL技術含む、メタハイ開発技術含まない)における、応用から実証段階における独創的、革新的研究成果</li> <li>【アウトカム】</li> <li>・本邦石油会社が産油ガス国における新規権益を獲得する上で梃子となりうる新規技術の獲得</li> <li>・石油業界以外の先進技術(ロボット工学、材料技術、バイオ工学、ナノテク、情報技術等)の、石油天然ガス開発技術への応用</li> </ul>